

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蛭田 達朗
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢島 重比古
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢島 重比古
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		1,026,264	1,797,984	2,027,566	3,696,918
経常利益又は経常損失 (千円)		56,383	260,987	110,944	101,486
中間(当期)純損失 (千円)		1,673,385	2,892,091	164,860	2,171,160
純資産額 (千円)		2,140,825	3,063,156	3,330,550	5,072,295
総資産額 (千円)		6,672,216	6,876,801	3,871,175	9,574,018
1株当たり純資産額 (円)		129.95	97.36	217.98	195.85
1株当たり中間(当期)純損失 (円)		107.87	111.67	13.32	121.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		32.1	36.7	86.0	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		27,244	311,059	518,847	730,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,361,302	214,705	791,384	5,114,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,443,656	140,278	1,724,175	7,230,572
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		2,566,624	2,231,035	1,511,514	2,897,078
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	()	91 ()	95 (61)	46 ()	82 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期中より初めて中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、「平均臨時雇用者数」を記載しております。

5 第36期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	880,479	978,281	840,629	2,027,566	2,819,351
経常利益又は経常損失 (千円)	78,282	51,022	241,793	110,944	201,369
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	42,506	26,132	4,428,113	31,609	612,971
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,666,107	2,255,400	4,137,120	2,005,402	4,137,120
発行済株式総数 (株)	13,622,100	16,529,018	25,959,018	15,327,100	25,959,018
純資産額 (千円)	2,867,746	4,036,814	3,110,107	3,527,021	6,826,955
総資産額 (千円)	3,373,850	7,473,040	6,460,104	4,043,899	10,698,823
1株当たり純資産額 (円)	211.17	245.03	105.80	230.84	263.60
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (円)	4.00	1.68	170.98	2.55	34.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		1.66			
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.0	54.0	42.4	87.2	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,539				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,053				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,095,838				
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	1,973,817				
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	36 ()	49 ()	56 (5)	41 ()	45 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第34期中においては関連会社がないため、第35期中、第36期中及び第34期並びに第35期においては中間連結(連結)財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第34期中及び第34期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第36期中及び第35期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第35期中、第36期中及び第34期並びに第35期における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については、中間連結(連結)財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、「平均臨時雇用者数」を記載しております。

6 第36期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE,LTD	8 TEMASEK BOULEVARD #44-01 SUNTEC TOWER THREE SINGAPORE 038988	0	その他事業	100 (100)	役員の 兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ配信事業	30 (2)
物販事業	13 (2)
その他事業	37 (55)
管理業務	15 (2)
合計	95 (61)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

2 業務拡大に伴う中途採用により、前連結会計年度末に比較して従業員数が13名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	56 (5)
---------	--------

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

2 業務拡大に伴う中途採用により前事業年度末に比較して従業員数が11名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）におけるわが国経済は、高水準の企業収益と良好な業況感を背景に設備投資が引き続き増加する一方、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、輸出および国内民間需要に支えられた景気拡大が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは中核である「デジタルコンテンツ配信事業」で、既存コンテンツの会員数減少が続く中、「電子書籍」等の携帯の新規サイト開発を行ったものの、新規サイトの売上への寄与は下期となり、またパソコンへの映像配信としてハリウッド映画の配信サイト「冒険屋シネマ」、前連結会計年度はDVDが大好評であった「悲しき恋歌」のVOD(ビデオ・オン・デマンド)をスタートさせたものの全く振るわず大幅な売上高の減少となりました。

「物販事業」につきましては、韓国ドラマの大作がなく案件数も減少したため大幅な売上の減少となりましたが、子会社の株式会社ザ・ネット・プランおよび株式会社アイ・シー・エスの売上高が寄与し増加となっております。

「その他事業」では、新たな試みである「コミュニティーを形成して、特定のコンテンツ(ターゲットコンテンツ)に対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティー内での商品開発、コンテンツ販売、オリジナル物販を強化する。」というコンセプトに基づき立ち上げた「ソフ・スマートフォン公式ファンサイト」が好調なスタートを切りました。また、子会社の株式会社ザ・ネット・プランおよび株式会社アルジー等の売上が寄与したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。

当社グループは、短期間のうちに急激な業容拡大を行い、強固な事業基盤を築くことを目的に資本市場より資金調達を行い、積極的な会社の買収を行い業容の拡大に邁進してまいりましたが、当初の計画と大幅に実績が乖離いたしました。今後の業績への影響を最小にすること、業績の建て直しを全社一丸となって実施するため、将来の損失を前倒しして見積り計上をしたため大幅な特別損失を計上いたしました。

また、経費面においては、複雑で高度化する顧客ニーズにすばやく対応するため、システムの内製化を進め、集客ツールとしてのコミュニティチームを立ち上げる等、将来に対する先行投資を積極的に行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17億97百万円（前年同期比75.2%増）、販売費及び一般管理費が増加したため営業損失2億51百万円（前年同期は84百万円の利益）を計上するにいたしました。営業外費用では前連結会計年度発行の新株発行費および社債発行費の償却負担があったことにより、経常損失2億60百万円（前年同期は56百万円の利益）となり、株式に対する評価損等の特別損失23億28百万円計上により、中間純損失28億92百万円（前年同期は、連結調整勘定の一括償却17億1百万円を特別損失として計上したため16億73百万円の損失）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(デジタルコンテンツ配信事業)

携帯電話・パソコン等媒体の普及率の頭打ちと多方面からの新規参入によるユーザーの分散、高機能化・大容量化を背景としたコンテンツおよびシステムの高度化によるコストアップにより、既存コンテンツは一段と厳しい状況で推移しました。

既存コンテンツの会員数の減少をカバーすべく新規コンテンツの開発を行いました。売上への寄与は下期となり、また、パソコンへの映像配信としてハリウッド映画の配信サイト「冒険屋シネマ」、前連結会計年度はDVDが大好評であった「悲しき恋歌」のVOD(ビデオ・オン・デマンド)をスタートさせたものの全く振るわず大幅な売上の減少となりました。

子会社のテレネット・ジェイアール株式会社は順調に会員数を伸ばし、グループ会社である株式会社プロッコリーとのアライアンス事業「ゲーマーズ」も下期よりスタートし順調に推移しているものの、単体の不振により売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は5億22百万円（前年同期比31.5%減）、営業利益は5百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

(物販事業)

大手コンビニエンス・ストア等との提携により、IT媒体との組合せによる媒体上での映画チケット・有名タレントに関連するグッズ販売は比較的安定的に推移したものの、韓国ドラマの大作がなく案件数も減少したため大幅な売上の減少となりました。しかしながら、子会社の株式会社ザ・ネット・プランおよび株式会社アイ・シー・エスの売上高が寄与した結果、売上高は増加しておりますが営業損失をカバーするには至っておりません。この結果、売上高は5億4百万円（前年同期比127.2%増）、営業損失は1億13百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(その他事業)

新たな試みである「コミュニティーを形成して、特定のコンテンツ(ターゲットコンテンツ)に対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティー内での商品開発、コンテンツ販売、オリジナル物販を強化する。」というコンセプトに基づき立ち上げた「ソニ・スフォン公式ファンサイト」が好調なスタートを切りました。また、子会社株式会社アルジーの売上が寄与したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。一方でイベントにおける不採算案件が生じております。

この結果、売上高7億70百万円(前年同期比1,788.2%)、営業損失は80百万円(前年同期は12百万円の利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前中間連結会計年度末に比べ3億35百万円減少し、22億31百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の資金の減少(前年同期は27百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純損失25億48百万円を計上したものの、投資有価証券評価減19億47百万円、投資損失引当金1億49百万円および貸倒引当金1億27百万円等の非現金支出費用があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円の資金の減少(前年同期は23億61百万円の減少)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入が3億13百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出2億18百万円およびその他支出2億32百万円(主なものは保証金1億39百万円及び長期前払費用の償却81百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億40百万円の資金の減少(前年同期は34億43百万円の増加)となりました。

これは、主に社債の償還が1億円あったこと、長期借入金の返済が37百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業やデジタル加工・制作事業、並びに企業を行っているITビジネスにおけるe-Commerce（EC）市場の「One to One」マーケティングに対するソリューション提供を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産実績の記載は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
デジタルコンテンツ配信事業	522,994	31.5
物販事業	504,593	127.2
その他事業	770,396	1,788.2
合計	1,797,984	75.2

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジグノシステムジャパン株式会社	326,092	31.8	273,986	15.2
NECビッグロープ株式会社 (旧)日本電気株式会社)	161,104	15.7		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間におけるNECビッグロープ株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、当社グループの業容を拡大すべく幾つかのM&Aを実施し、連結子会社も9社を数えるに至りましたが、所期の業績を挙げるができない子会社があったこと、また投資有価証券の評価損を計上したことにより、当社グループの業績と財務状況を悪化させることとなりました。この結果、まずは業績の回復を図ることが、当社グループの最大の課題となります。

そのためには、単体も含めたマネージメント体制を大幅に変更し、建て直しを行うことが当社グループの最大の課題と考えております。

事業面においては、厳しい競争下にある当社グループの中核事業「デジタルコンテンツ配信事業」において、ユーザーニーズに応える魅力ある新サイトを開発すること、「物販事業」においては、既に再建計画に入っている連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」の販売プロモーションをベースにした物販事業を確実なものにすること、所期の経営成績を計上していない連結子会社の事業の見直しを図り、業績を向上させること、資本関係を有する当社関連グループ各社との事業提携の早期実現化、その他広告事業の拡大化等が課題となります。

事業面の課題のほか、当社グループは業容が急速に拡大いたしております。業容の拡大に対応した管理体制の整備すなわち、当社自体の管理体制、連結子会社それぞれの管理体制、当社の親会社としての連結子会社に対する管理体制が、当社グループにとって緊急の課題となります。また、当社グループはユーザー様の属性に係る個人情報を多々保有していることから、個人情報の管理に最大に留意する必要があります。

財務面につきましては、前中間会計期間において相次ぐ第三者割当増資、加えて新株予約権の発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により、当社グループは財務基盤の強化ができるとともに、経営活動資金を得ることができました。当社グループは株主様および社債権者様の皆様からの付託にこたえなければならないという重要な課題をもっております。

当社グループの経営を担う各取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値の拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,959,018	25,959,018	大阪証券取引所(ニッポ ン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」)	
計	25,959,018	25,959,018		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権
株主総会の特別決議（平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	811（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 811 資本組入額 406	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合 を上限として行使すること ができるものとします。 (1) 平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成14年6月27日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議（平成15年6月26日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	371	371
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	371,000	371,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	493（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 493 資本組入額 247	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 （1）平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 割当数の3分の1 （2）平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数の3分の2 （3）平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議（平成16年6月25日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	405	405
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	405,000	405,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	524（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 524 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 （1）平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数の3分の1 （2）平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の2 （3）平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議（平成17年6月28日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	618	618
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	618,000	618,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	478（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 478 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 （1）平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の1 （2）平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数の3分の2 （3）平成21年7月1日から平成22年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション
 定時株主総会の特別決議（平成13年6月28日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,900	9,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	758（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象になる取締役 及び従業員は、平成13年6 月28日開催の定時株主総会 終結時に在任する取締役及 び在籍する従業員でありま す。 新株予約権は以下の割合 を上限として行使すること ができるものとします。 (1) 平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで 25% (2) 平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで 50% (3) 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで 75% (4) 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで 100%	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げま
す。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘
案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 2 その他権利行使に関する条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会
決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

旧商法に基づき発行した第三者割当による有償新株予約権
取締役会決議（平成17年7月29日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	570	570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	570,000	570,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	402（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月17日～ 平成19年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 420 資本組入額 210	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年7月29日開催の 取締役会決議に基づいて、 対象者との間で締結する契 約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

取締役会決議（平成17年12月26日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	22,900	22,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,900,000	22,900,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月17日～ 平成20年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

旧商法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債
取締役会決議（平成17年7月29日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,334,700	7,334,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	409（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月17日～ 平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 409 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年7月29日開催の 取締役会決議に基づいて、 対象者との間で締結する契 約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しよう とする者の請求があるとき は、その新株予約権が付さ れた社債の全額の償還に代 えて、新株予約権の行使に 際して払込をなすべき額の 全額の払込があったものと する。また、新株予約権が 行使されたときは、当該請 求があったものとする。	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	3,000,000	3,000,000

（注）1 権利付与日以降、株式の分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様）又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		25,959,018		4,137,120		3,931,920

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MOVIDA HOLDINGS株式会社	東京都港区東新橋 1 9 1	5,000	19.26
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	2,900	11.17
アジアングループ株式会社	東京都千代田区神田淡路町 1 1	1,100	4.23
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜 2 4 6	825	3.17
ウツミ屋証券株式会社	広島市中区立町 2 30	502	1.93
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 4	362	1.39
亀井 将一	岩手県奥州市	339	1.30
株式会社テラ・コーポレーション	東京都港区赤坂 4 9 17	330	1.27
寺田倉庫株式会社	東京都品川区東品川 2 6 10	318	1.22
住友生命保険相互会社(特別勘定) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見 1 4 35 (東京都中央区晴海 1 8 11)	304	1.17
計		11,980	46.15

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,711,000	25,711	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 185,018		
発行済株式総数	25,959,018		
総株主の議決権		25,711	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式509株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山 2 - 5 - 17	63,000		63,000	0.24
計		63,000		63,000	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	536	420	360	436	338	304
最低(円)	381	352	271	290	298	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-ヘラクレス)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役 ライツ&メディア第一事業部長	角 猛	平成18年11月24日
取締役 ライツ&メディア第二事業部長	鈴木 道智生	平成18年11月24日
取締役	木呂子 義之	平成18年11月24日
取締役	山口 冬樹	平成18年11月24日
取締役	高倉 誠司	平成18年11月24日
取締役	片山 崇	平成18年11月24日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長	取締役副社長 管理本部長	矢島 重比古	平成18年11月24日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	2,840,674		2,538,539		3,179,565	
2		728,560		668,112		601,341	
3		200,752		138,812		185,187	
4		530,368		317,505		357,128	
5				555,914		715,410	
6		97,503		15,512		227,262	
7				375,253		92,310	
8		261,054		249,130		619,710	
		4,865		168,251		128,791	
		4,654,048	69.7	4,690,529	68.2	5,849,125	61.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	22,177		40,424		42,856	
(2)		65,167		54,644		56,336	
(3)	2	37,249		30,620		32,642	
	1	124,594		125,690		131,836	
2 無形固定資産							
(1)		246,702		133,755		129,630	
(2)		103,910				17,371	
(3)		4,399		1,140		1,140	
		355,012		134,896		148,142	
3 投資その他の資産							
(1)		1,052,509		1,472,011		2,623,046	
(2)		148,672		23,826		327,302	
(3)	2	313,710		759,837		561,443	
		68,337		236,094		148,326	
		1,446,554		1,870,519		3,363,464	
		1,926,161	28.9	2,131,105	31.0	3,643,443	38.0
繰延資産							
1		35,523		21,276		36,262	
2		56,483		33,889		45,186	
		92,006	1.4	55,166	0.8	81,448	0.9
資産合計							
		6,672,216	100.0	6,876,801	100.0	9,574,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		109,791		134,610		176,191	
2		324,087		358,769		409,725	
3		100,000				100,000	
4	2	289,566		6,266		5,266	
5	2	68,520		68,169		69,225	
6		47,034		40,681		24,995	
7		918		3,097		2,645	
8				1,300			
9		263,624		88,932		423,743	
流動負債合計		1,203,544	18.0	701,828	10.2	1,211,794	12.7
固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	2	175,693		100,618		136,584	
3				11,197		12,568	
固定負債合計		3,175,693	47.6	3,111,816	45.3	3,149,152	32.9
負債合計		4,379,238	65.6	3,813,645	55.5	4,360,947	45.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		152,152	2.3			140,775	1.4
(資本の部)							
資本金		2,255,400	33.8			4,137,120	43.2
資本剰余金		2,059,200	30.9			3,931,920	41.0
利益剰余金		2,130,612	31.9			2,628,387	27.4
その他有価証券評価 差額金		17,793	0.3			339,887	3.6
自己株式		25,371	0.4			28,471	0.2
資本合計		2,140,825	32.1			5,072,295	53.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,672,216	100.0			9,574,018	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,137,120	60.1		
2 資本剰余金				3,931,920	57.2		
3 利益剰余金				5,520,479	80.3		
4 自己株式				29,728	0.4		
株主資本合計				2,518,833	36.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,375	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,375	0.0		
新株予約権				370,260	5.4		
少数株主持分				171,686	2.5		
純資産合計				3,063,156	44.5		
負債純資産合計				6,876,801	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,026,264	100.0		1,797,984	100.0		3,696,918	100.0
売上原価			620,845	60.5		1,404,986	78.1		2,566,882	69.4
売上総利益			405,418	39.5		392,997	21.9		1,130,036	30.6
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		15,986			36,729			53,694		
2 貸倒引当金繰入額		784			29,619			3,013		
3 賞与引当金繰入額					1,924			1,135		
4 役員報酬		44,785			73,899			169,215		
5 給料手当		97,746			157,269			253,728		
6 法定福利費		12,998			23,692			39,756		
7 旅費交通費		4,333			12,614			21,178		
8 交際費		12,848			13,047			44,501		
9 支払手数料		83,952			152,403			399,510		
10 地代家賃		10,649			26,762			39,762		
11 消耗品費		3,289			13,127			14,865		
12 減価償却費		6,958			21,780			30,254		
13 その他		26,213	320,546	31.2	81,292	644,163	35.9	97,620	1,168,236	31.6
営業利益又は営業損失()			84,871	8.3		251,165	14.0		38,199	1.0
営業外収益										
1 受取利息		1,862			2,403			3,437		
2 受取手数料					19,340					
3 その他		37	1,899	0.2	4,895	26,640	1.5	2,790	6,228	0.1
営業外費用										
1 支払利息		853			4,627			4,445		
2 新株発行費償却額		11,841			14,986			29,972		
3 社債発行費償却額		11,296			11,296			22,593		
4 組合出資損失					4,937					
5 その他		6,396	30,388	3.0	614	36,462	2.0	12,505	69,515	1.8
経常利益又は経常損失()			56,383	5.5		260,987	14.5		101,486	2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 投資有価証券売却 益		118,852						141,830		
2 貸倒引当金戻入益				37,594						
3 本店移転損失引当 金戻入			118,852	11.6	3,515	41,110	2.3	20,181	162,012	4.4
特別損失										
1 固定資産除却損	1	43,939			12,550			48,010		
2 解約違約金		11,000						11,000		
3 事業閉鎖・撤退損 失		16,922						250,862		
4 連結調整勘定償却		1,701,354						1,702,744		
5 投資有価証券評価 減					1,947,656					
6 投資損失引当金繰 入額					149,062					
7 貸倒引当金繰入額		49,400			135,203			254,045		
8 その他			1,822,616	177.6	84,000	2,328,472	129.5	21,997	2,288,660	62.0
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,647,381	160.5		2,548,348	141.7		2,228,135	60.3
法人税、住民税及 び事業税		2,894			31,899			17,644		
法人税等調整額		21,885	24,780	2.4	280,931	312,831	17.4	64,417	46,773	1.3
少数株主利益又は 損失()			1,224	0.1		30,911	1.7		10,201	0.3
中間(当期)純損 失			1,673,385	163.0		2,892,091	160.8		2,171,160	58.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,809,202		1,809,202
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の 発行		249,998		1,782,000	
2 新株予約権の行使			249,998	340,718	2,122,718
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,059,200		3,931,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			457,226		457,226
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		1,673,385	1,673,385	2,171,160	2,171,160
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,130,612		2,628,387

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,137,120	3,931,920	2,628,387	28,471	5,412,182
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			2,892,091		2,892,091
自己株式の取得				1,257	1,257
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			2,892,091	1,257	2,893,348
平成18年9月30日残高（千円）	4,137,120	3,931,920	5,520,479	29,728	2,518,833

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高（千円）	339,887	370,260	140,775	5,583,331
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				2,892,091
自己株式の取得				1,257
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	342,262		30,911	373,173
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	342,262		30,911	2,520,175
平成18年9月30日残高（千円）	2,375	370,260	171,686	3,063,156

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純損失()	1,647,381	2,548,348	2,228,135
2		減価償却費	37,240	60,815	117,431
3		連結調整勘定償却	1,701,354		1,702,744
4		貸倒引当金の増加額	50,184	127,228	254,098
5		賞与引当金の増加額		451	1,727
6		返品調整引当金の増加額		1,300	
7		受取利息	1,862	2,403	3,437
8		支払利息及び社債利息	853	4,627	4,445
9		新株発行費償却額	11,841	14,986	29,972
10		社債発行費償却額	11,296	11,296	22,593
11		固定資産除却損	43,939	12,550	48,010
12		事業閉鎖・撤退損失	15,701		249,641
13		本店移転損失引当金の増減額(は減少)		3,515	11,844
14		投資有価証券売却益	118,852		141,830
15		投資損失引当金の増加額		149,062	
16		組合出資損失		4,937	
17		投資有価証券評価減		1,947,656	
18		売上債権の増減額(は増加)	32,457	66,771	160,086
19		たな卸資産の減少額	1,710	46,375	48,747
20		前払費用の増減額(は増加)	3,086	9,295	7,780
21		その他流動資産の増加額	187,876	95,811	937,532
22		仕入債務の増減額(は減少)	8,974	41,581	71,800
23		その他流動負債の増減額(は減少)	7,207	5,037	93,252
24		その他	3,502	88,148	727
		小計	26,622	293,254	688,098
25		利息の受取額	1,161	2,513	2,533
26		利息の支払額	430	3,924	2,616
27		法人税等の支払額	1,353	16,393	41,905
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			27,244	311,059	730,085

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 貸付けによる支出		110,400	35,000	505,956
2 貸付金の回収による収入		100,370	313,384	172,490
3 有形固定資産の取得による支出		25,801	13,233	63,751
4 無形固定資産の取得による支出		245,387	31,901	337,631
5 投資有価証券の取得による支出		720,369	218,400	3,138,765
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		1,441,780		1,447,823
7 投資有価証券の売却による収入		219,126		546,640
8 定期預金の預入れによる支出			25,000	38,400
9 定期預金の払戻による収入				30,003
10 その他		137,060	204,555	331,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,361,302	214,705	5,114,923
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入			1,000	51,797
2 短期借入金の返済による支出				321,800
3 長期借入金による収入				25,300
4 長期借入金の返済による支出			37,021	42,135
5 長期未払金の返済による支出			3,000	3,000
6 社債の発行による収入		3,432,220		3,432,220
7 社債の償還による支出			100,000	
8 新株予約権発行による収入				366,521
9 株式発行による収入				3,727,829
10 自己株式の取得による支出		3,060	1,257	6,161
11 その他		14,497		
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,443,656	140,278	7,230,572
現金及び現金同等物の増加額		1,055,109	666,043	1,385,563
現金及び現金同等物の期首残高		1,511,514	2,897,078	1,511,514
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,566,624	2,231,035	2,897,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社アルジー 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社グローバルアクセス なお、株式会社アルジー、株式会社ザ・ネット・プラン及び株式会社グローバルアクセスの3社は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 The Net Plan International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはいないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他5社 なお、当中間連結会計期間において子会社の株式会社グローバルアクセス100%出資によりDIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE.LTD.を設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 The Net Plan International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他4社 なお、テレネット・ジェイアール株式会社を除く他7社のうち4社は当連結会計年度において新たに株式を取得し、また、3社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 The Net Plan International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 社	持分法を適用した関連会社数 社	持分法を適用した関連会社数 社
3 持分法非適用の関連会社	持分法を適用していない非連結子会社(The Net Plan International, Inc.)及び関連会社(ARUJI KOREA)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない非連結子会社(The Net Plan International, Inc.)及び関連会社(ARUJI KOREA)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
4 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	株式会社アルジーの中間決算日は1月31日、株式会社グローバルアクセスの中間決算日は6月30日であり、テレネット・ジェイアール株式会社及び株式会社ザ・ネット・プランの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するに当たっては、株式会社アルジーは中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表、株式会社グローバルアクセスは中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社グローバルアクセスの中間決算日は6月30日であり、他8社の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、株式会社グローバルアクセスは同社の第3四半期財務諸表を使用しております。	株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他7社の決算日は3月31日であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっておりま す。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定しており ます。)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によ っております。なお、コンテ ンツについては、見積回収期 間(12カ月)にわたり、会社 所定の償却率によって償却し ております。</p> <p>商品 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>セールスプロモーション仕掛 品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定してお ります。)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>セールスプロモーション仕掛 品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>セールスプロモーション仕掛 品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却してあります。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却してあります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によってあります。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 3年間で均等償却してあります。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却してあります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却してあります。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却してあります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、財務状態及び将来の回収見込み等を勘案して、必要額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 中間連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>本店移転損失引当金 本店移転に伴って発生すると見込まれる損失見込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,521,209千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」(前中間連結会計期間126,830千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結会計期間6,827千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 142,461千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産</p> <p>定期預金 97,887千円</p> <p>建物 9,093千円</p> <p>有形固定資産(その他) 3,442千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 21,652千円</p> <hr/> <p>計 132,075千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 15,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 41,544千円</p> <p>長期借入金 106,485千円</p> <hr/> <p>計 163,029千円</p> <p>当座借越契約(借越極度額50,000千円)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 177,982千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,028千円</p> <p>対応する債務</p> <p>当座借越契約(借越極度額50,000千円)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 151,107千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,028千円</p> <p>対応する債務</p> <p>当座借越契約(借越極度額50,000千円)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 316千円</p> <p>ソフトウェア 222千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 43,400千円</p> <hr/> <p>計 43,939千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 12,550千円</p> <hr/> <p>計 12,550千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 323千円</p> <p>機械装置 494千円</p> <p>車輛運搬具 236千円</p> <p>ソフトウェア 222千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 43,400千円</p> <p>知的所有権 3,333千円</p> <hr/> <p>計 48,010千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,959,018			25,959,018
合計	25,959,018			25,959,018
自己株式				
普通株式 (注)	59,909	3,600		63,509
合計	59,909	3,600		63,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (平成17年7月29日取締役会 決議)	普通株式	570	-	-	570	10,260
	平成17年新株予約権 (平成17年12月26日取締役会 決議)	普通株式	22,900	-	-	22,900	360,000
	平成17年転換社債型新株予約 権付社債	普通株式	7,334	-	-	7,334	-
合計		-	30,804	-	-	30,804	370,260

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,840,674千円 定期預金 274,050千円 現金及び現金同等物 2,566,624千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,538,539千円 定期預金 307,504千円 現金及び現金同等物 2,231,035千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,179,565千円 定期預金 282,487千円 現金及び現金同等物 2,897,078千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>24,275</td> <td>11,924</td> <td>12,350</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,435</td> <td>11,262</td> <td>20,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,710</td> <td>23,186</td> <td>32,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	24,275	11,924	12,350	器具備品	31,435	11,262	20,173	合計	55,710	23,186	32,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>56,583</td> <td>17,625</td> <td>38,957</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>92,551</td> <td>28,921</td> <td>63,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,134</td> <td>46,546</td> <td>102,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	56,583	17,625	38,957	器具備品	92,551	28,921	63,629	合計	149,134	46,546	102,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>24,275</td> <td>15,427</td> <td>8,848</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,435</td> <td>16,147</td> <td>15,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,710</td> <td>31,574</td> <td>24,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	24,275	15,427	8,848	器具備品	31,435	16,147	15,287	合計	55,710	31,574	24,136
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車輛運搬具	24,275	11,924	12,350																																																											
器具備品	31,435	11,262	20,173																																																											
合計	55,710	23,186	32,524																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車輛運搬具	56,583	17,625	38,957																																																											
器具備品	92,551	28,921	63,629																																																											
合計	149,134	46,546	102,587																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車輛運搬具	24,275	15,427	8,848																																																											
器具備品	31,435	16,147	15,287																																																											
合計	55,710	31,574	24,136																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,657千円 1年超 21,043千円 合計 33,701千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,695千円 1年超 69,342千円 合計 105,037千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,026千円 1年超 13,317千円 合計 25,343千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 348千円 減価償却費相当額 313千円 支払利息相当額 52千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,093千円 減価償却費相当額 14,956千円 支払利息相当額 1,394千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,641千円 減価償却費相当額 8,701千円 支払利息相当額 986千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	160,000	130,000	30,000
計	160,000	130,000	30,000

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付国債	99,686
(2) その他有価証券	
非上場株式	743,002
投資事業有限責任組合出資持分	79,000
その他	819
合計	922,509

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	971,260	971,260	-
計	971,260	971,260	-

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付国債	99,760
その他	819
(2) その他有価証券	
非上場株式	112,225
投資事業有限責任組合出資持分	287,946
合計	500,751

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について1,947,656千円(時価のある有価証券1,391,420千円、時価評価されていない有価証券556,236千円)減損処理を行っております。

減損にあたっては、時価が取得価額の40%以上下落したものと及び投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,362,680	1,788,500	574,180
計	2,362,680	1,788,500	574,180

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
利付国債	99,723
その他	819
(2) その他有価証券	
非上場株式	644,002
投資事業有限責任組合出資持分	90,000
合計	834,546

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	デジタルコンテンツ配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	763,406	222,057	40,799	1,026,264		1,026,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	763,406	222,057	40,799	1,026,264		1,026,264
営業費用	662,202	220,893	28,274	911,370	30,021	941,392
営業利益	101,204	1,163	12,525	114,893	(30,021)	84,871

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

(1) デジタルコンテンツ配信事業.....携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業

(2) 物販事業インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販事業

(3) その他事業テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(30,021千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デジタルコンテンツ配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	522,994	504,593	770,396	1,797,984		1,797,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			23,763	23,763	(23,763)	
計	522,994	504,593	794,159	1,821,747	(23,763)	1,797,984
営業費用	517,276	618,040	874,443	2,009,759	39,389	2,049,149
営業利益又は営業損失()	5,717	113,446	80,283	188,012	(63,152)	251,165

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

(1) デジタルコンテンツ配信事業.....携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業

(2) 物販事業インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販事業

(3) その他事業テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(57,182千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	デジタルコンテンツ配信事業 （千円）	物販事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,512,611	1,657,527	526,778	3,696,918	-	3,696,918
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,512,611	1,657,527	526,778	3,696,918	-	3,696,918
営業費用	1,308,910	1,751,559	617,447	3,677,918	57,200	3,735,118
営業利益又は営業損失（ ）	203,700	94,031	90,668	19,000	(57,200)	38,199

（注）1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業.....携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販事業
- (3) その他事業テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（57,200千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 129円95銭 1株当たり中間純損失 107円87銭	1株当たり純資産額 97円36銭 1株当たり中間純損失 111円67銭	1株当たり純資産額 195円85銭 1株当たり当期純損失 121円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,673,385	2,892,091	2,171,160
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,673,385	2,892,091	2,171,160
期中平均株式数(株)	15,513,550	25,897,522	17,926,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 新株予約権 2,677個 転換社債型新株予約権付社債 300個	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 新株予約権 24,924個 転換社債型新株予約権付社債 300個	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 新株予約権 25,066個 転換社債型新株予約権付社債 300個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月7日開催の当社取締役会において、以下のように第三者割当増資及び有償新株予約権の発行の決議をしております。

1 第三者割当増資

株式の種類及び数	普通株式	9,000,000株
発行価格及び発行価格のうち資本へ組入れる額	1株当たり	380円 (うち資本へ組入れる額190円)
発行総額		3,420,000千円
発行スケジュール	申込日	平成17年12月26日
	払込期日	平成17年12月27日
配当起算日		平成17年10月1日
割当先及び株式数	モビーダ・ホールディングス(株)	7,500,000株
	アジアングループ(株)	1,100,000株
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	400,000株
資金使途		事業開発及び事業提携資金

2 有償新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	24,000個
新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権価格(うち資本へ組入れる額)	24,000,000株 (新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権1個当たり15,000円	
並びに払込総額		360,000千円 (うち資本へ組入れる額8,000円)
発行スケジュール	申込日	平成17年12月26日
	払込期日	平成17年12月27日
割当先及び割当数	モビーダ・ホールディングス(株)	13,000個
	アジアングループ(株)	7,000個
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	4,000個
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本へ組入れる額	1株当たり	395円 (うち資本へ組入れる額198円)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行総額		9,480,000千円
新株予約権の行使期間		平成17年12月28日から平成19年12月27日まで
資金使途		事業開発及び事業提携資金

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,628,163		1,975,462		2,760,663	
2 売掛金		403,442		498,176		365,353	
3 たな卸資産		106,749		98,659		150,690	
4 前渡金		530,368		289,063		315,912	
5 前払金				555,914		715,410	
6 前払費用		8,215		7,085		10,745	
7 繰延税金資産		92,928				200,490	
8 短期貸付金		847,500		202,500		451,400	
9 未収入金				346,938		88,066	
10 その他		162,592		54,274		8,008	
貸倒引当金		1,281		137,624		19,033	
流動資産合計		3,778,677	50.6	3,890,450	60.2	5,047,708	47.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	62,776		69,854		73,627	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		246,229		138,780		128,900	
(2) その他		104,937		1,027		18,790	
無形固定資産合計		351,167		139,807		147,690	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,015,009		1,458,675		2,585,546	
(2) 関係会社株式		1,853,209		688,170		1,923,179	
(3) 関係会社長期貸付金				824,200		700,000	
(4) 長期前払費用		29,109		133,342		69,028	
(5) 繰延税金資産		134,699				681,067	
(6) その他		215,786		400,246		428,906	
貸倒引当金		59,400		947,144		484,377	
投資損失引当金				252,662		555,004	
投資その他の資産合計		3,188,413		2,304,826		5,348,347	
固定資産合計		3,602,357	48.2	2,514,488	38.9	5,569,665	52.1
繰延資産							
1 新株発行費		35,523		21,276		36,262	
2 社債発行費		56,483		33,889		45,186	
繰延資産合計		92,006	1.2	55,166	0.9	81,448	0.7
資産合計		7,473,040	100.0	6,460,104	100.0	10,698,823	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	未払金	296,007		279,990		338,071	
2	1年以内償還予 定社債	100,000				100,000	
3	未払法人税等	6,334		10,372		16,349	
4	新株予約権					370,260	
5	その他	33,884		58,004		47,186	
	流動負債合計	436,226	5.8	348,367	5.4	871,867	8.2
固定負債							
1	社債	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	繰延税金負債			1,629			
	固定負債合計	3,000,000	40.2	3,001,629	46.5	3,000,000	28.0
	負債合計	3,436,226	46.0	3,349,997	51.9	3,871,867	36.2
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	2,255,400	30.1			4,137,120	38.7
1	資本準備金	2,059,200				3,931,920	
	資本剰余金合計	2,059,200	27.5			3,931,920	36.8
利益剰余金							
1	中間(当期)未 処理損失	234,623				873,727	
	利益剰余金合計	234,623	3.1			873,727	8.2
	その他有価証券評 価差額金	17,793	0.2			339,887	3.2
	自己株式	25,371	0.3			28,471	0.3
	資本合計	4,036,814	54.0			6,826,955	63.8
	負債・資本合計	7,473,040	100.0			10,698,823	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金			4,137,120	64.1		
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金			3,931,920			
	資本剰余金合計			3,931,920	60.9		
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金			5,301,840			
	繰越利益剰余金						
	利益剰余金合計			5,301,840	82.1		
4	自己株式			29,728	0.5		
	株主資本合計			2,737,472	42.4		
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金			2,375	0.0		
	評価・換算差額等 合計			2,375	0.0		
	新株予約権			370,260	5.7		
	純資産合計			3,110,107	48.1		
	負債純資産合計			6,460,104	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			978,281	100.0		840,629	100.0		2,819,351	100.0
売上原価	3		582,468	59.5		694,294	82.6		1,733,103	61.5
売上総利益			395,813	40.5		146,334	17.4		1,086,247	38.5
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		14,784			17,141			32,864		
2 貸倒引当金繰入額		784						871		
3 役員報酬		43,715			38,460			82,603		
4 給料手当		97,746			119,810			198,151		
5 法定福利費		12,998			15,423			27,238		
6 旅費交通費		4,322			4,156			8,542		
7 交際費		12,848			8,667			21,653		
8 支払手数料		83,288			88,322			342,118		
9 地代家賃		10,649			12,716			24,580		
10 消耗品費		3,059			7,491			11,375		
11 減価償却費	3	6,958			15,759			20,621		
12 その他		25,144	316,301	32.4	37,029	364,978	43.4	58,810	829,433	29.4
営業利益又は営業損失()			79,512	8.1		218,644	26.0		256,814	9.1
営業外収益	1		1,898	0.2		9,167	1.1		10,785	0.4
営業外費用										
1 社債利息		853			811			1,709		
2 新株発行費償却額		11,841			14,986			29,972		
3 社債発行費償却額		11,296			11,296			22,593		
4 新株予約権発行費								11,478		
5 組合出資損失					4,937					
6 その他		6,396	30,388	3.1	284	32,316	3.9	476	66,229	2.3
経常利益又は経常損失()			51,022	5.2		241,793	28.8		201,369	7.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益		118,852						141,830		
2 貸倒引当金戻入益			118,852	12.1	12,594	12,594	1.5		141,830	5.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	43,939		12,550		43,939	
2 解約違約金		11,000				11,000	
3 事業閉鎖・撤退損失		16,922				250,862	
4 子会社株式評価減				683,004			
5 投資有価証券評価減				1,923,493			
6 投資損失引当金繰入額				252,662		555,004	
7 貸倒引当金繰入額		49,400		593,953		492,540	
8 その他		121,261	12.3	84,000	3,549,663	422.2	11,397
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 ()		48,612	5.0	3,778,862	449.5	1,021,544	36.2
法人税、住民税及 び事業税		594		1,985		1,387	
法人税等調整額		21,885	2.3	647,265	649,250	77.3	409,959
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()		26,132	2.7	4,428,113	526.8	612,971	21.7
前期繰越損失		260,756				260,756	
中間(当期)未処 理損失		234,623				873,727	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	4,137,120	3,931,920	873,727	28,471	7,166,842
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			4,428,113		4,428,113
自己株式の取得				1,257	1,257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（千円）			4,428,113	1,257	4,429,370
平成18年9月30日残高（千円）	4,137,120	3,931,920	5,301,840	29,728	2,737,472

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	339,887	370,260	7,197,215
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			4,428,113
自己株式の取得			1,257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	342,262		342,262
中間会計期間中の変動額合計（千円）	342,262		4,087,108
平成18年9月30日残高（千円）	2,375	370,260	3,110,107

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、コンテンツについては、見積回収期間(12ヵ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 営業権</p> <p>(追加情報) 営業権の償却方法については、従来5年の定額法を採用しておりましたが、前事業年度末において、一括償却する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法による場合に比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,000千円少なく計上されており、税引前中間純利益が9,000千円多く計上されております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、財務状態及び将来の回収見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 本店移転損失引当金 本店移転に伴って発生すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,739,847千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」(前中間会計期間105,222千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」(前中間会計期間126,742千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 2 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間294千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>社債発行費の処理方法は、平成14年3月期において支出時に全額費用処理しておりましたが、同種の繰延資産項目である新株発行費の処理方法との整合性を持たせること、また、社債発行額が大型化し、かつ、社債発行費が増大したことに伴い、期間損益をより適正化するため、当中間会計期間から繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却することとしております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業外費用は56,483千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 74,430千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 98,830千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 77,437千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
定期預金 30,019千円	定期預金 30,028千円	定期預金 30,028千円
対応する債務	対応する債務	対応する債務
当座借越契約(借越極度額 50,000千円)	当座借越契約(借越極度額 50,000千円)	当座借越契約(借越極度額 50,000千円)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,135千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 10,273千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。
器具備品 316千円	ソフトウェア 12,550千円	器具備品 316千円
ソフトウェア 222千円	計 12,550千円	ソフトウェア 222千円
ソフトウェア仮勘定 43,400千円		ソフトウェア仮勘定 43,400千円
計 43,939千円		計 43,939千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 8,594千円	有形固定資産 13,696千円	有形固定資産 22,378千円
無形固定資産 27,834千円	無形固定資産 23,141千円	無形固定資産 71,846千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	59,909	3,600		63,509
合計	59,909	3,600		63,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>3,135</td> <td>888</td> <td>2,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	器具 備品	3,135	888	2,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>3,135</td> <td>1,515</td> <td>1,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	器具 備品	3,135	1,515	1,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>3,135</td> <td>1,201</td> <td>1,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	器具 備品	3,135	1,201	1,933
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
	器具 備品	3,135	888	2,246																							
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
器具 備品	3,135	1,515	1,619																								
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																								
器具 備品	3,135	1,201	1,933																								
2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,312千円</td> </tr> </table>	1年内	610千円	1年超	1,701千円	合計	2,312千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,701千円</td> </tr> </table>	1年内	636千円	1年超	1,064千円	合計	1,701千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,010千円</td> </tr> </table>	1年内	623千円	1年超	1,386千円	合計	2,010千円							
1年内	610千円																										
1年超	1,701千円																										
合計	2,312千円																										
1年内	636千円																										
1年超	1,064千円																										
合計	1,701千円																										
1年内	623千円																										
1年超	1,386千円																										
合計	2,010千円																										
3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>52千円</td> </tr> </table>	支払リース料	348千円	減価償却費相 当額	313千円	支払利息相当 額	52千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>39千円</td> </tr> </table>	支払リース料	348千円	減価償却費相 当額	313千円	支払利息相当 額	39千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>97千円</td> </tr> </table>	支払リース料	696千円	減価償却費相 当額	627千円	支払利息相当 額	97千円							
支払リース料	348千円																										
減価償却費相 当額	313千円																										
支払利息相当 額	52千円																										
支払リース料	348千円																										
減価償却費相 当額	313千円																										
支払利息相当 額	39千円																										
支払リース料	696千円																										
減価償却費相 当額	627千円																										
支払利息相当 額	97千円																										
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

尚、当中間会計期間末については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 245円03銭 1株当たり中間純利益 1円68銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円66銭	1株当たり純資産額 105円80銭 1株当たり中間純損失 170円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 263円60銭 1株当たり当期純損失 34円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間 (当期) 純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 () (千円)	26,132	4,428,113	612,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期) 純損失 () (千円)	26,132	4,428,113	612,971
期中平均株式数 (株)	15,513,550	25,897,522	17,926,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく 60個 新株引受権 新株予約権 2,677個 転換社債型新株予約権付社債 300個	旧商法第280条ノ19に基づく 9個 新株引受権 新株予約権 24,924個 転換社債型新株予約権付社債 300個	旧商法第280条ノ19に基づく 10個 新株引受権 新株予約権 25,066個 転換社債型新株予約権付社債 300個

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月7日開催の当社取締役会において、以下のように第三者割当増資及び有償新株予約権の発行の決議をしております。

1 第三者割当増資

株式の種類及び数	普通株式	9,000,000株
発行価格及び発行価格のうち資本へ組入れる額	1株当たり	380円 (うち資本へ組入れる額190円)
発行総額		3,420,000千円
発行スケジュール	申込日	平成17年12月26日
	払込期日	平成17年12月27日
配当起算日		平成17年10月1日
割当先及び株式数	モビーダ・ホールディングス(株)	7,500,000株
	アジアングループ(株)	1,100,000株
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	400,000株
資金使途		事業開発及び事業提携資金

2 有償新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	24,000個
新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権価格(うち資本へ組入れる額)	24,000,000株 (新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権1個当たり15,000円	
並びに払込総額		360,000千円 (うち資本へ組入れる額8,000円)
発行スケジュール	申込日	平成17年12月26日
	払込期日	平成17年12月27日
割当先及び割当数	モビーダ・ホールディングス(株)	13,000個
	アジアングループ(株)	7,000個
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	4,000個
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本へ組入れる額	1株当たり	395円 (うち資本へ組入れる額198円)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行総額		9,480,000千円
新株予約権の行使期間		平成17年12月28日から平成19年12月27日まで
資金使途		事業開発及び事業提携資金

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第35期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動) | 平成18年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成18年6月28日提出の有価証券報告書に係る
訂正報告書 | 平成18年8月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成17年12月21日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において第三者割当増資及び有償新株予約権の発行の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月24日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野佳範

業務執行社員 公認会計士 古藤智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において第三者割当増資及び有償新株予約権の発行の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月24日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野佳範
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。